

(別紙2)

令和6年度上期「米子市万能町駐車場」モニタリング評価表〔令和7年2月〕

施設名	米子市万能町駐車場	
施設所管課	都市整備部 建設企画課	
指定管理者名	団体名	株式会社 大幸電設
	所在地	島根県松江市西津田九丁目3番18号
指定期間	令和4年4月1日 ～ 令和9年3月31日	
選定方法	公募 ・ 非公募	
施設の設置目的	米子駅周辺地区の駐車施設不足を解消し、路上駐車の減少による交通混雑の緩和、道路交通の円滑化、さらには、市民及び来街者の利便性の向上を図り、もって、都市機能を維持、増進させることを目的とする（昭和63年に鳥取県から移管）。	
主な実施事業	米子市万能町駐車場の管理・運営	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がなされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	立入調査、資料等確認 適切な人員配置がなされている。 管理マニュアル、危機管理マニュアル等及び緊急連絡網が整備されている。
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	聞き取り調査、資料等確認 採用時に研修を実施。その後も随時研修を実施。
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	聞き取り調査、資料等確認 定期及び回数券の販促活動を実施。
2 利用者に関する業務			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか ※1	B	資料等確認 総利用台数が昨年度と比較して約14%増加した。

(2) 利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	資料等確認 上期を通して、利用者を対象にアンケートを実施し、要望把握に努めている。
3 保守点検及び清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料等確認 パーキングシステムの保守点検等を指定管理者にて実施。
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	立入調査、資料等確認 毎日の清掃に加え、敷地内及び隣接歩道の除草を実施。 随時の管球取替を実施。

(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料等確認 適切に処理されている。 機械警備は委託にて実施。
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料等確認 損傷個所の修繕等を実施。
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか		
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	聞き取り調査、資料等確認 管理マニュアル等に基づき、個人情報の持ち出し禁止や施錠の徹底等、適切に措置されている。
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	聞き取り調査、資料等確認 施設の現状を的確に認識し、市に提案している。
II サービスの質の評価 (25点)			

1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	資料等確認 上期を通して、利用者を対象にアンケートを実施。結果は概ね妥当である。
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	A	立入調査、資料等確認 毎日の巡回時の塵収集、随時の清掃、また敷地内及び隣接歩道の除草対応等により、施設が良好な状態に保たれている。
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	立入調査、資料等確認 概ね適切に接客している。
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか		
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	資料等確認 設置目的の達成に資する管理運営内容であった。

Ⅲ サービスの安定性の評価 （１５点）

1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか ※２	B	資料等確認 妥当である。
2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※３	B	資料等確認 妥当である。
3 団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※４		

【総評（所管課評価）】 ・事業計画及び収支予算に沿って、適正に管理された。 ・毎日の清掃に加え、敷地内及び隣接歩道の除草を実施し、施設をより良好な状態に保つための維持管理に取り組まれている。	合計点 (55) 点 / (85) 点 ×100＝ (65) 平均点 (3.2) 点
--	--

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優 良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（５点）

B（良 好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（３点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（１点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（０点）

※特記事項欄は、評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

※合計点は小数点第１位を四捨五入、平均点は小数点第２位を四捨五入とする。

【補足資料】

1 利用状況

項 目	本年度〔令和6年4～9月〕 A	前年度〔令和5年4～9月〕 B	対 比 A－B	対 比 A/B（％）	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数（日）	183	183	0	100.0	
施設利用者数（台）	27,635	24,194	3,441	114.2	
施設稼働率（％）	130.2	114.0	16.2	114.2	
事業開催数					

2 事業収支

（1）収 入

項 目	本年度〔令和6年4～9月〕 A	前年度〔令和5年4～9月〕 B	対 比 A－B（円）	対 比 A/B（％）	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
指定管理料	1,558,000	1,323,500	234,500	117.7	
合 計（円）	1,558,000	1,323,500	234,500	117.7	

（2）支 出

項 目	本年度〔令和6年4～9月〕 A	前年度〔令和5年4～9月〕 B	対 比 A－B（円）	対 比 A/B（％）	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	631,000	587,000	44,000	107.5	
委託費	154,000	180,000	-26,000	85.6	
運営費	172,000	150,000	22,000	114.7	
合 計（円）	957,000	917,000	40,000	104.4	

3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔令和6年4～9月〕 A	前年度〔令和5年4～9月〕 B	対 比 A－B	対 比 A/B（％）	備考
①事業収支（円）	601,000	406,500	194,500	147.9	
②利用料金比率					
③人件費比率（％）	65.9	64.0	1.9	103.0	
④外部委託費比率（％）	16.1	19.6	-3.5	82.1	
⑤利用者当たり管理コスト（円）	34.6	37.9	-3.3	91.4	
⑥利用者当たり自治体負担コスト（円）	56.4	54.7	1.7	103.1	

①事業収支：（収入－支出）

事業全体が黒字で施設の管理運営ができているかどうか確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：（利用料金収入/収入×１００）

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：（人件費/支出×１００）

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、又は費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：（外部委託費合計/支出×１００）

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：（支出/延べ利用者数）

利用者１人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：（指定管理料/延べ利用者数）

利用者１人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

4 団体等の経営状況（年度ごと下期に実施し、上期では行いません。）

項 目	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	備 考
①自己資本比率	3.2%	-5.9%	-0.4%	13.2%		
②流動比率	191.9%	165.6%	161.4%	173.4%		
③固定長期適合率	67.4%	71.7%	65.7%	52.7%		
④総資産経常利益率	-8.9%	-9.2%	5.4%	14.9%		
評 価	（以上の指標を参考に評価する。）					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

自己資本比率（%）＝自己資本÷総資産×100 【例】 $800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$

②流動比率

団体の短期的な支払能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払を要する負債を「流動負債」といい、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

流動比率（%）＝流動資産÷流動負債×100 【例】 $1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、又は換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

固定長期適合率（%）＝固定資産÷（固定負債＋自己資本）×100 【例】 $900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけの経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

総資本経常利益率＝経常利益÷総資産×100 【例】 $200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$

※補足資料1～4の各比率については小数点第2位を四捨五入とする。

■貸借対照表（例）

【資産の部】		【負債の部】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	400	買掛金	400
受取手形	500	短期借入金	300
有価証券	200	流動負債合計	700
流動資産合計	1,100	固定負債	
固定資産		社債	300
建物及び構築物	200	退職給付引当金	200
土地	500	固定負債合計	500
投資有価証券	200	負債合計	1,200
固定資産合計	900	【純資産の部】	
		資本金	600
		利益剰余金	200
		純資産合計	800
資産合計	2,000	負債純資産合計	2,000

■損益計算書（例）

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

・定期利用者の方から「満車で駐車できないことがある。」とご意見をいただいた。
→対応：利用実態を調査のうえ、満車台数の設定を変更した。またご意見をいただいた日以降、日々利用状況を確認し、台数設定を状況に合わせて適宜変更する等、定期利用者の方が駐車できるよう管理している。

6 利用者アンケートの結果

上期を通して、定期利用者を中心にアンケートを実施。
概ね不満なく利用していただいている様子が伺えた。

(別紙2)

令和6年度上期「米子駅前地下駐車場」モニタリング評価表〔令和7年2月〕

施設名	米子駅前地下駐車場	
施設所管課	都市整備部 建設企画課	
指定管理者名	団体名	株式会社 大幸電設
	所在地	島根県松江市西津田九丁目3番18号
指定期間	令和4年4月1日 ～ 令和9年3月31日	
選定方法	☒ 公募 ・ 非公募	
施設の設置目的	米子駅周辺地区の駐車施設不足を解消し、路上駐車による交通混雑の緩和、道路交通の円滑化、さらには、来街者の利便性の向上を図り、もって、交通結節点としての都市機能を維持、増進させることを目的とする。	
主な実施事業	米子駅前地下駐車場の管理・運営	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がなされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	立入調査、資料等確認 適切な人員配置がなされている。 管理マニュアル、危機管理マニュアル等及び緊急連絡網が整備されている。
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	聞き取り調査、資料等確認 採用時に研修を実施。その後も随時研修を実施。
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	聞き取り調査、資料等確認 定期及び回数券の販促活動を実施。
2 利用者に関する業務			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか ※1	B	資料等確認 総利用台数が昨年度と比較して約7%減少した

			が、収入額は昨年度と比較して約 6%増加している。
(2) 利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	資料等確認 上期を通して、利用者を対象にアンケートを実施し、要望把握に努めている。
3 保守点検及び清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料等確認 消防設備、エレベーター設備等の専門的な技術等を必要とする保守点検は委託にて実施。
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	立入調査、資料等確認 毎日清掃を実施。定期訪問において、清掃が行き届いていることを確認。 随時維持管理業務を実施。

(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料等確認 適切に処理されている。 機械警備は委託にて実施。
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料等確認 損傷個所の修繕等を実施。
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか		
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	聞き取り調査、資料等確認 管理マニュアル等に基づき、個人情報の持ち出し禁止や施錠の徹底等、適切に措置されている。

6	管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	聞き取り調査、資料等確認 施設の現状を的確に認識し、市に提案している。
Ⅱ サービスの質の評価 （２５点）				
1	利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	立入調査、資料等確認 昨年度行った利用者アンケートで回答のあった意見をもとに、施設内に行き先案内の電子看板設置に向けて準備を進めている。 上期を通して、利用者を対象にアンケートを実施。結果は概ね妥当である。
2	維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	A	立入調査、資料等確認 毎日の清掃及び老朽化した備品の交換等により施設が良好な状態に保たれている。利用者アンケートでも「綺麗」と評価いただいている。
3	運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	A	立入調査、資料等確認 エレベーター改修工事に伴いエレベーターが使用停止になることから、周知や利用者の対応等を積極的に取り組んでいる。 また、概ね適切に接客している。
4	自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか		
5	施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	資料等確認 設置目的の達成に資する管理運営内容であった。

Ⅲ サービスの安定性の評価 （１５点）				
1	事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか ※ 2	B	資料等確認 妥当である。
2	経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※ 3	B	資料等確認 妥当である。
3	団体等の経営 状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※ 4		

【総評（所管課評価）】 ・事業計画及び収支予算に沿って、適正に管理された。 ・日々の維持管理に加え、例年にないエレベーター使用停止に伴う様々な対応について積極的に取り組まれた。	合計点 (57) 点 / (85) 点 × 100 = (67) 平均点 (3.4) 点
---	--

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（５点）

B（良好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（３点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（１点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（０点）

※特記事項欄は、評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

※合計点は小数点第１位を四捨五入、平均点は小数点第２位を四捨五入とする。

【補足資料】

1 利用状況

項 目	本年度〔令和6年4～9月〕 A	前年度〔令和5年4～9月〕 B	対 比 A－B	対 比 A/B（％）	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数（日）	183	183	0	100.0	
施設利用者数（台）	74,669	80,147	-5,478	93.2	
施設稼働率（％）	400.0	429.4	-29.3	93.2	
事業開催数					

2 事業収支

（1）収 入

項 目	本年度〔令和6年4～9月〕 A	前年度〔令和5年4～9月〕 B	対 比 A－B（円）	対 比 A/B（％）	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
指定管理料	12,561,000	12,960,000	-399,000	96.9	
合 計（円）	12,561,000	12,960,000	-399,000	96.9	

（2）支 出

項 目	本年度〔令和6年4～9月〕 A	前年度〔令和5年4～9月〕 B	対 比 A－B（円）	対 比 A/B（％）	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	5,694,000	4,967,000	727,000	114.6	
委託費	1,271,000	1,236,000	35,000	102.8	
運営費	5,614,000	5,440,000	174,000	103.2	
合 計（円）	12,579,000	11,643,000	936,000	108.0	

3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔令和6年4～9月〕 A	前年度〔令和5年4～9月〕 B	対 比 A－B	対 比 A/B（％）	備考
①事業収支（円）	-18,000	1,317,000	-1,335,000	-1.4	
②利用料金比率					
③人件費比率（％）	45.3	42.7	2.6	106.1	
④外部委託費比率（％）	10.1	10.6	-0.5	95.3	
⑤利用者当たり管理コスト（円）	168.5	145.3	23.2	116.0	

⑥利用者当たり 自治体負担コスト (円)	168.2	161.7	6.5	104.0	
----------------------------	-------	-------	-----	-------	--

①事業収支：（収入－支出）

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていどうか確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：（利用料金収入/収入×１００）

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：（人件費/支出×１００）

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、又は費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：（外部委託費合計/支出×１００）

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：（支出/延べ利用者数）

利用者１人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：（指定管理料/延べ利用者数）

利用者１人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

4 団体等の経営状況（年度ごと下期に実施し、上期では行いません。）

項 目	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	備 考
①自己資本比率	3.2%	-5.9%	-0.4%	13.2%		
②流動比率	191.9%	165.6%	161.4%	173.4%		
③固定長期適合率	67.4%	71.7%	65.7%	52.7%		
④総資産経常利益率	-8.9%	-9.2%	5.4%	14.9%		
評 価	（以上の指標を参考に評価する。）					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

自己資本比率（%）＝自己資本÷総資産×100 【例】 $800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$

②流動比率

団体の短期的な支払能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払を要する負債を「流動負債」といい、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

流動比率（%）＝流動資産÷流動負債×100 【例】 $1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、又は換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

固定長期適合率（%）＝固定資産÷（固定負債＋自己資本）×100 【例】 $900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけの経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

総資本経常利益率＝経常利益÷総資産×100 【例】 $200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$

※補足資料1～4の各比率については小数点第2位を四捨五入とする。

■貸借対照表（例）

【資産の部】		【負債の部】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	400	買掛金	400
受取手形	500	短期借入金	300
有価証券	200	流動負債合計	700
流動資産合計	1,100	固定負債	
固定資産		社債	300
建物及び構築物	200	退職給付引当金	200
土地	500	固定負債合計	500
投資有価証券	200	負債合計	1,200
固定資産合計	900	【純資産の部】	
		資本金	600
		利益剰余金	200
		純資産合計	800
資産合計	2,000	負債純資産合計	2,000

■損益計算書（例）

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

・利用者の方から「電気自動車の充電設備スペースの利用について、充電時間を超えた長時間駐車、電気自動車ではない車の駐車等があるため、多くの方が利用できるように注意喚起や管理人による声掛け等をして欲しい。」等のご意見をいただいた。
→対応：注意喚起の看板設置、管理人による監視カメラでの確認及び駐車時間の確認の声掛け、また駐車スペースへの「電気自動車優先」表示付きカラーコーン設置を実施。
ご意見をいただいた日以降、より多くの方が利用できるよう管理している。

6 利用者アンケートの結果

上期を通して、利用者にアンケートを実施。
概ね不満なく利用していただいている様子が伺えた。
また令和5年度のアンケートにて、地下駐車場内について駅への出口がわかりにくい等の意見があったため、指定管理者が行き先案内の電子看板設置に向けて準備を進めている。

(別紙2)

令和6年度上期「米子駅前地下駐輪場」モニタリング評価表〔令和7年2月〕

施設名	米子駅前地下駐輪場	
施設所管課	都市整備部 建設企画課	
指定管理者名	団体名	株式会社 大幸電設
	所在地	島根県松江市西津田九丁目3番18号
指定期間	令和4年4月1日 ～ 令和9年3月31日	
選定方法	公募 ・ 非公募	
施設の設置目的	米子駅前地区における自転車等の放置を防止し、米子駅前地区内の都市施設の美観を維持し、安全で快適な都市機能を確保することを目的とする。	
主な実施事業	米子駅前地下駐輪場の管理・運営	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がなされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	立入調査、資料等確認 管理マニュアル、危機管理マニュアル等及び緊急連絡網が整備されている。
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	A	聞き取り調査、資料等確認 採用時に研修を実施。その後も随時研修を実施。利用者アンケートでは、接客について評価が高く、研修の効果が現れている。
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	資料等確認 新入学生への定期券の案内等を実施。
2 利用者に関する業務			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか ※1	B	資料等確認 総利用台数が昨年度と比較して約16%減少した。

			こちらは、令和5年7月に新設した米子駅南駐輪場の認知度が向上し、利用者が分散したためと思われる。
(2) 利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	資料等確認 上期を通して、利用者を対象にアンケートを実施し、要望把握に努めている。
3 保守点検及び清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料等確認 消防設備、エスカレーター設備等の専門的な技術等を必要とする保守点検は委託にて実施。
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	立入調査、資料等確認 毎日清掃を実施。随時管球取替等を実施。

(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	資料等確認 適切に処理されている。 機械警備は委託にて実施。
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	立入調査、資料等確認 随時設備の修繕を実施。
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか		
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	聞き取り調査、資料等確認 管理マニュアル等に基づき、個人情報の持ち出し禁止や施錠の徹底等、適切に措置されている。
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	資料等確認、聞き取り調査

			施設の現状を的確に認識し、市に提案をしている。
Ⅱ サービスの質の評価 （２５点）			
１ 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	A	立入調査、資料等確認 自動販売機設置等、事業計画書に記載された提案に加え、施設の現状から利用者へのサービスの質の向上につながる休憩スペースの設置を提案し実施した。 上期を通して利用者を対象にアンケートを実施。結果は概ね妥当である。
２ 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	A	立入調査、資料等確認 毎日の清掃により、施設が良好な状態に保たれている。利用者アンケートでも「綺麗」と評価いただいている。
３ 運營業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	A	立入調査、資料等確認 適切に接客している。利用者アンケートからも接客について評価が高い。
４ 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか		
５ 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	資料等確認 設置目的の達成に資する管理運営内容であった。
Ⅲ サービスの安定性の評価 （１５点）			
１ 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか ※２	B	資料等確認 妥当である。
２ 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※３	B	資料等確認 妥当である。
３ 団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※４		

【総評（所管課評価）】 ・ 事業計画及び収支予算に沿って、適正に管理された。 ・ 清掃、接客について利用者からの評価も高く、安心して利用していただけるよう現状を維持していただきたい。 ・ 駐輪場のニーズが限られる中で難しい面もあるが、施設の PR 等の利用促進業務に努めていただきたい。	合計点 （59）点 / （85）点 × 100 = （69） 平均点 （3.5）点
--	--

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優 良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良 好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は、評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

※合計点は小数点第 1 位を四捨五入、平均点は小数点第 2 位を四捨五入とする。

【補足資料】

1 利用状況

項 目	本年度〔令和6年4～9月〕 A	前年度〔令和5年4～9月〕 B	対 比 A－B	対 比 A/B（％）	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数（日）	183	183	0	100.0	
施設利用者数（台）	5,927	7,026	-1,099	84.4	
施設稼働率					
事業開催数					

2 事業収支

（1）収 入

項 目	本年度〔令和6年4～9月〕 A	前年度〔令和5年4～9月〕 B	対 比 A－B（円）	対 比 A/B（％）	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
指定管理料	7,465,000	6,739,000	726,000	110.8	
合 計（円）	7,465,000	6,739,000	726,000	110.8	

（2）支 出

項 目	本年度〔令和6年4～9月〕 A	前年度〔令和5年4～9月〕 B	対 比 A－B（円）	対 比 A/B（％）	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
人件費	4,289,000	3,926,000	363,000	109.2	
委託費	1,359,000	1,313,000	46,000	103.5	
運営費	1,549,000	1,532,000	17,000	101.1	
合 計（円）	7,197,000	6,771,000	426,000	106.3	

3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔令和6年4～9月〕 A	前年度〔令和5年4～9月〕 B	対 比 A－B	対 比 A/B（％）	備考
①事業収支（円）	268,000	-32,000	300,000	-837.5	
②利用料金比率					
③人件費比率（％）	59.6	58.0	1.6	102.8	
④外部委託費比率（％）	18.9	19.4	-0.5	97.3	
⑤利用者当たり管理コスト（円） ※一時駐輪のみ	1214.3	963.7	250.6	126.0	
⑥利用者当たり自治体負担コスト（円） ※一時駐輪のみ	1259.5	959.2	300.3	131.3	

①事業収支：（収入－支出）

事業全体が黒字で施設の管理運営ができているかどうか確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：（利用料金収入/収入×１００）

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：（人件費/支出×１００）

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、又は費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：（外部委託費合計/支出×１００）

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：（支出/延べ利用者数）

利用者１人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：（指定管理料/延べ利用者数）

利用者１人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

4 団体等の経営状況（年度ごと下期に実施し、上期では行いません。）

項 目	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	備 考
①自己資本比率	3.2%	-5.9%	-0.4%	13.2%		
②流動比率	191.9%	165.6%	161.4%	173.4%		
③固定長期適合率	67.4%	71.7%	65.7%	52.7%		
④総資産経常利益率	-8.9%	-9.2%	5.4%	14.9%		
評 価	（以上の指標を参考に評価する。）					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

自己資本比率（%）＝自己資本÷総資産×100 【例】 $800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$

②流動比率

団体の短期的な支払能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払を要する負債を「流動負債」といい、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

流動比率（%）＝流動資産÷流動負債×100 【例】 $1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、又は換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

固定長期適合率（%）＝固定資産÷（固定負債＋自己資本）×100 【例】 $900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけの経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

総資本経常利益率＝経常利益÷総資産×100 【例】 $200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$

※補足資料1～4の各比率については小数点第2位を四捨五入とする。

■貸借対照表（例）

【資産の部】	【負債の部】
流動資産	流動負債
現金及び預金 400	買掛金 400
受取手形 500	短期借入金 300
有価証券 200	流動負債合計 700
流動資産合計 1,100	固定負債
固定資産	社債 300
建物及び構築物 200	退職給付引当金 200
土地 500	固定負債合計 500
投資有価証券 200	負債合計 1,200
固定資産合計 900	【純資産の部】
	資本金 600
	利益剰余金 200
	純資産合計 800
資産合計 2,000	負債純資産合計 2,000

■損益計算書（例）

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

特に苦情なし。

6 利用者アンケートの結果

上期を通して、定期利用者を中心にアンケートを実施。
概ね不満なく利用していただいている様子が伺えた。